

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算現額 311億5,734万1,000円に対する決算額は、

歳入	28,819,775,182円
歳出	28,596,575,318円
差引額	223,199,864円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		4 年 度 A	3 年 度 B	増 減 (A-B) C	増 減 率 C/B
予 算 現 額 D		31,157,341	31,601,047	△443,706	△1.4
歳 入 決 算 額 E		28,819,775	30,479,064	△1,659,289	△5.4
歳 出 決 算 額 F		28,596,575	30,084,448	△1,487,873	△4.9
実 質 収 支 額(E-F) G		223,200	394,616	△171,416	△43.4
前年度実質収支額 H		394,616	1,076,999	△682,383	△63.4
単年度収支額(G-H)		△171,416	△682,383	510,967	74.9
予算執行率	歳 入 E/D	92.5	96.4	△3.9	
	歳 出 F/D	91.8	95.2	△3.4	

前年度に比べ、歳入で16億5,928万9千円(5.4%)、歳出で14億8,787万3千円(4.9%)それぞれ減となり、実質収支額は2億2,320万円の黒字となったものの、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においては1億7,141万6千円の赤字となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

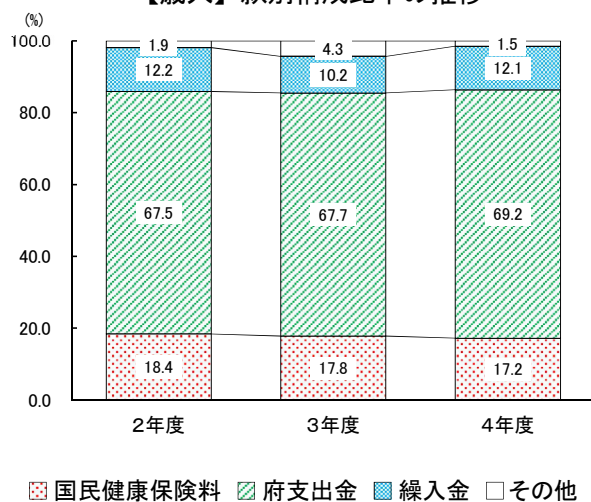
区 分 \ 年 度	4 年 度	構成比	対前年度		3 年 度	2 年 度
			増 減	増減率		
1 国民健康保険料	4,962,734	17.2	△468,428	△8.6	5,431,162	5,500,988
2 使用料及び手数料	86	0.0	1	1.2	85	103
3 府 支 出 金	19,946,064	69.2	△685,487	△3.3	20,631,551	20,169,611
4 財 産 収 入	169	0.0	90	113.9	79	132
5 繰 入 金	3,492,665	12.1	380,082	12.2	3,112,583	3,637,049
6 諸 収 入	23,054	0.1	△24,277	△51.3	47,331	78,305
7 繰 越 金	394,616	1.4	△682,383	△63.4	1,076,999	179,864
8 国 庫 支 出 金	387	0.0	△178,887	△99.8	179,274	303,980
歳 入 合 計	28,819,775	100.0	△1,659,289	△5.4	30,479,064	29,870,032

【歳出】

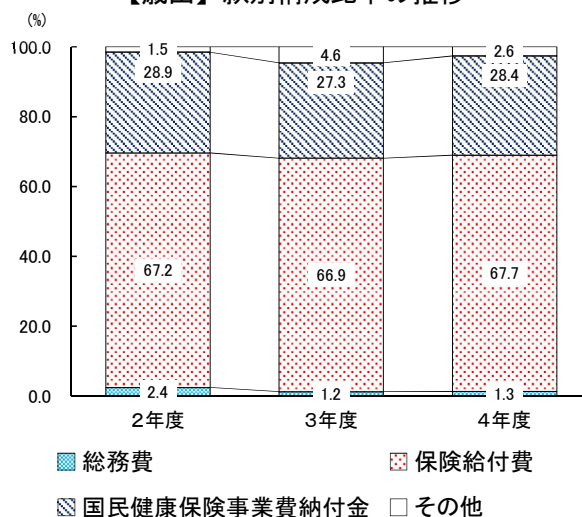
(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	4 年 度	構成比	対前年度		3 年 度	2 年 度
			増 減	増減率		
1 総 務 費	361,703	1.3	1,408	0.4	360,295	690,757
2 保 険 給 付 費	19,370,141	67.7	△761,590	△3.8	20,131,731	19,357,485
3 国民健康保険事業費納付金	8,118,808	28.4	△86,914	△1.1	8,205,722	8,331,479
4 共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	3
5 保 健 事 業 費	192,346	0.7	△1,481	△0.8	193,827	179,427
6 基 金 積 立 金	394,786	1.4	△682,292	△63.3	1,077,078	179,997
7 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0
8 諸 支 出 金	158,791	0.5	42,996	37.1	115,795	53,885
歳 出 合 計	28,596,575	100.0	△1,487,873	△4.9	30,084,448	28,793,033

【歳入】款別構成比率の推移



【歳出】款別構成比率の推移



被保険者等の状況は、次のとおりである。

(単位：世帯・人・%)

区 分 \ 年 度		4 年 度	対前年度		3 年 度	2 年 度
			増 減	増減率		
全 市	世 帯 数	127,300	704	0.6	126,596	126,462
	総 人 口	261,197	△1,678	△0.6	262,875	264,867
国民健康 保 険	世 帯 数	34,545	△1,570	△4.3	36,115	37,154
	被 保 険 者 数	52,028	△3,293	△6.0	55,321	57,693
介護保険 該 当 者	世 帯 数	15,490	△477	△3.0	15,967	16,250
	第 2 号被保険者数	18,104	△634	△3.4	18,738	19,109

(注1) 世帯数及び被保険者数は、年度末現在の数値である。

(健康保険課資料による)

(注2) 介護保険該当者については、国民健康保険被保険者総数の内数である。

本年度末の被保険者総数は52,028人で、前年度末に比べ3,293人(6.0%)の減となった。

また、国民健康保険加入割合は、世帯数で27.1%、被保険者数で19.9%となった。

被保険者の増減内訳は、次のとおりである。

(単位：人)

(事由)	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢 撤 回	そ の 他	合 計
年 度 中 増 A	1,451	6,712	141	176	0	763	9,243
(事由)	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢 該 当	そ の 他	合 計
年 度 中 減 B	1,486	6,087	426	431	3,447	659	12,536
4 年 度 増 減 (A-B)	△35	625	△285	△255	△3,447	104	△3,293

(健康保険課資料による)

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
4 年 度 D	31,157,341	31,201,611	28,819,775	296,855	2,119,194	92.5	92.4
3 年 度 E	31,601,047	33,030,712	30,479,064	246,720	2,322,238	96.4	92.3
増減(D-E) F	△443,706	△1,829,101	△1,659,289	50,135	△203,044	△3.9	0.1
増 減 率 F/E	△1.4	△5.5	△5.4	20.3	△8.7	—	—

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は288億1,977万5千円で、前年度に比べ16億5,928万9千円(5.4%)の減で、予算現額に対する収入率は3.9ポイント低下して92.5%、調定額に対する収入率は0.1ポイント上昇して92.4%となった。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 国民健康保険料

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	4 年 度	対前年度		3 年 度	2 年 度
		増 減	増減率		
予 算 現 額	4,789,595	△389,695	△7.5	5,179,290	5,619,899
(内)後期高齢者支援金等分	1,090,141	△54,271	△4.7	1,144,412	1,189,689
(内)介護納付金分	466,389	12,114	2.7	454,275	518,139
調 定 額	7,284,285	△639,248	△8.1	7,923,533	8,257,787
(内)後期高齢者支援金等分	1,877,506	△70,986	△3.6	1,948,492	1,979,644
(内)介護納付金分	772,495	△27,602	△3.4	800,097	865,966
収 入 済 額	4,962,734	△468,428	△8.6	5,431,162	5,500,988
(内)後期高齢者支援金等分	1,180,744	△43,358	△3.5	1,224,102	1,274,037
(内)介護納付金分	480,455	△16,525	△3.3	496,980	536,146
不 納 欠 損 額	267,737	24,406	10.0	243,331	372,368
(内)後期高齢者支援金等分	60,131	7,865	15.0	52,266	78,740
(内)介護納付金分	26,649	2,303	9.5	24,346	39,215
収 入 未 済 額	2,088,029	△178,321	△7.9	2,266,350	2,397,941
(内)後期高齢者支援金等分	637,818	△35,352	△5.3	673,170	627,987
(内)介護納付金分	265,816	△13,431	△4.8	279,247	291,160
収 入 率 (対調定額)	67.7	△0.6	—	68.3	66.5
(内)後期高齢者支援金等分	62.8	0.0	—	62.8	64.3
(内)介護納付金分	62.1	0.0	—	62.1	61.8

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額から還付未済額を除いて算出

収入済額は、前年度に比べ4億6,842万8千円(8.6%)減の49億6,273万4千円となった。

なお、国民健康保険料は、本年度の改定により、医療給付費分では所得割で1.6%引き下げ、均等割で1,010円引き上げとなった。後期高齢者支援金等分では所得割で0.56%引き下げ、均等割で500円、平等割で140円それぞれ引き上げとなった。介護納付金分では所得割で0.4%引き下げ、均等割で1,010円引き上げとなった。また、賦課限度額は医療給付費分で2万円、後期高齢者支援金等分で1万円それぞれ引き上げとなった。

現年分及び滞納繰越分の保険料収入状況等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	4 年 度	対前年度		3 年 度	2 年 度
		増 減	増減率		
調 定 額	7,284,285	△639,248	△8.1	7,923,533	8,257,787
現 年 分	5,047,109	△503,719	△9.1	5,550,828	5,624,930
滞 納 繰 越 分	2,237,176	△135,529	△5.7	2,372,705	2,632,857
収 入 済 額	4,962,734	△468,428	△8.6	5,431,162	5,500,988
現 年 分	4,718,519	△432,561	△8.4	5,151,080	5,181,931
滞 納 繰 越 分	244,215	△35,867	△12.8	280,082	319,057
不 納 欠 損 額	267,737	24,406	10.0	243,331	372,368
現 年 分	0	0	0.0	0	0
滞 納 繰 越 分	267,737	24,406	10.0	243,331	372,368
収 入 未 済 額	2,088,029	△178,321	△7.9	2,266,350	2,397,941
現 年 分	362,078	△54,370	△13.1	416,448	455,691
滞 納 繰 越 分	1,725,951	△123,951	△6.7	1,849,902	1,942,250
収 入 率	67.7	△0.6	—	68.3	66.5
現 年 分	92.8	0.3	—	92.5	91.9
滞 納 繰 越 分	10.9	△0.9	—	11.8	12.1

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額から還付未済額を除いて算出

現年分においては、前年度に比べ収入済額は4億3,256万1千円(8.4%)減の47億1,851万9千円、収入未済額は5,437万円(13.1%)減の3億6,207万8千円となり、収入率は0.3ポイント上昇して92.8%となった。また、滞納繰越分においては、前年度に比べ収入済額は3,586万7千円(12.8%)減の2億4,421万5千円、収入未済額は1億2,395万1千円(6.7%)減の17億2,595万1千円となり、収入率は0.9ポイント低下して10.9%となった。

不納欠損件数等の状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分 \ 年 度	4 年 度	対前年度		3 年 度	2 年 度
		増 減	増減率		
不 納 欠 損 件数	4,206	310	8.0	3,896	4,961
(法第110条による消滅時効) 金額	267,737	24,406	10.0	243,331	372,368

(注) 「法」とは、国民健康保険法をいう。

(健康保険課資料による)

不納欠損件数は前年度に比べ310件(8.0%)増の4,206件となり、不納欠損額は2,440万6千円(10.0%)増の2億6,773万7千円となった。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	収 入 率 B/A
4 年 度 D	180	86	86	100.0
3 年 度 E	180	85	85	100.0
増減(D-E) F	0	1	1	0.0
増 減 率 F/E	0.0	1.2	1.2	—

収入済額は8万6千円で、諸証明手数料である。

第3款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	収 入 率 B/A
4 年 度 C	21,977,089	19,946,064	19,946,064	100.0
3 年 度 D	21,753,919	20,631,551	20,631,551	100.0
増減(C-D) E	223,170	△685,487	△685,487	0.0
増 減 率 E/D	1.0	△3.3	△3.3	—

収入済額は199億4,606万4千円で、平成30年度から府が財政運営の責任主体となったことにより交付される保険給付費等交付金等である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	4 年 度	対前年度		3 年 度	2 年 度
		増 減	増減率		
府 補 助 金	19,946,064	△685,487	△3.3	20,631,551	20,169,611
保険給付費等交付金	19,917,074	△683,894	△3.3	20,600,968	20,137,452
事業助成補助金	28,990	△1,593	△5.2	30,583	32,159

第4款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
4 年 度 C	1,200	169	169	100.0
3 年 度 D	1,200	79	79	100.0
増 減(C-D) E	0	90	90	0.0
増 減 率 E/D	0.0	113.9	113.9	—

収入済額は16万9千円で、国民健康保険事業財政調整基金利子等である。

第5款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
4 年 度 C	3,948,537	3,492,665	3,492,665	100.0
3 年 度 D	3,537,435	3,112,583	3,112,583	100.0
増 減(C-D) E	411,102	380,082	380,082	0.0
増 減 率 E/D	11.6	12.2	12.2	—

収入済額は前年度に比べ3億8,008万2千円(12.2%)増の34億9,266万5千円となった。これは主に、国民健康保険事業財政調整基金繰入金が増加したためである。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	4 年 度	対前年度		3 年 度	2 年 度
		増 減	増減率		
一 般 会 計 繰 入 金	2,676,502	47,485	1.8	2,629,017	3,437,049
保険基盤安定繰入金	1,740,698	△27,568	△1.6	1,768,266	1,695,601
未就学児均等割保険料繰入金	15,857	15,857	皆増	—	—
職員給与費等繰入金	354,363	81,177	29.7	273,186	719,878
出産育児一時金繰入金	44,844	△10,711	△19.3	55,555	59,295
財政安定化支援事業繰入金	429,537	△9,073	△2.1	438,610	461,177
その他一般会計繰入金	91,203	△2,197	△2.4	93,400	501,098
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	816,163	332,597	68.8	483,566	200,000

第6款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 C/B
4 年 度 D	46,123	83,339	23,054	29,119	31,166	27.7
3 年 度 E	52,023	106,608	47,331	3,389	55,888	44.4
増 減 (D-E) F	△5,900	△23,269	△24,277	25,730	△24,722	△16.7
増 減 率 F/E	△11.3	△21.8	△51.3	759.2	△44.2	—

収入済額は2,305万4千円で、国民健康保険法第64条に係る第三者納付金、同法第65条に係る返納金等である。

第7款 繰 越 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
4 年 度 D	394,617	394,616	394,616	100.0
3 年 度 E	1,077,000	1,076,999	1,076,999	100.0
増 減 (D-E) F	△682,383	△682,383	△682,383	0.0
増 減 率 F/E	△63.4	△63.4	△63.4	—

収入済額は3億9,461万6千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

第8款 国 庫 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
4 年 度 D	—	387	387	100.0
3 年 度 E	—	179,274	179,274	100.0
増 減 (D-E) F	—	△178,887	△178,887	0.0
増 減 率 F/E	—	△99.8	△99.8	—

収入済額は38万7千円で、社会保障・税番号制度システム整備補助金である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	4 年 度	対 前 年 度		3 年 度	2 年 度
		増 減	増減率		
国 庫 補 助 金	387	△178,887	△99.8	179,274	303,980
社会保障・税番号制度 システム整備補助金	387	24	6.6	363	3,828
国民健康保険災害等 臨時特例補助金	—	△178,911	皆減	178,911	300,152

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
4 年 度 D	31,157,341	28,596,575	91.8	0	2,560,766	8.2
3 年 度 E	31,601,047	30,084,448	95.2	0	1,516,599	4.8
増 減(D-E) F	△443,706	△1,487,873	△3.4	0	1,044,167	3.4
増 減 率 F/E	△1.4	△4.9	—	0.0	68.8	—

支出済額は285億9,657万5千円で、前年度に比べ14億8,787万3千円(4.9%)の減となり、予算現額に対する執行率は91.8%である。不用額は25億6,076万6千円で、主なものは、保険給付費の23億4,235万7千円である。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
4 年 度 D	401,208	361,703	90.2	0	39,505	9.8
3 年 度 E	409,343	360,295	88.0	0	49,048	12.0
増 減(D-E) F	△8,135	1,408	2.2	0	△9,543	△2.2
増 減 率 F/E	△2.0	0.4	—	0.0	△19.5	—

支出済額は3億6,170万3千円で、前年度に比べ140万8千円(0.4%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	4 年 度	対 前 年 度		3 年 度	2 年 度
		増 減	増減率		
総 務 管 理 費	297,007	923	0.3	296,084	614,951
人 件 費	164,915	4,854	3.0	160,061	175,849
その他総務管理費	132,092	△3,931	△2.9	136,023	439,102
徴 収 費	44,148	△1,089	△2.4	45,237	53,463
運 営 協 議 会 費	220	△20	△8.3	240	119
趣 旨 普 及 費	20,328	1,594	8.5	18,734	22,224
合 計	361,703	1,408	0.4	360,295	690,757

第2款 保 険 給 付 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
4 年 度 D	21,712,498	19,370,141	89.2	0	2,342,357	10.8
3 年 度 E	21,418,540	20,131,731	94.0	0	1,286,809	6.0
増 減(D-E) F	293,958	△761,590	△4.8	0	1,055,548	4.8
増 減 率 F/E	1.4	△3.8	—	0.0	82.0	—

支出済額は193億7,014万1千円で、前年度に比べ7億6,159万円(3.8%)の減となった。これは主に、療養諸費が減少したことによる。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	4 年 度	対 前 年 度		3 年 度	2 年 度
		増 減	増減率		
療 養 諸 費	16,829,545	△658,280	△3.8	17,487,825	16,809,660
高 額 療 養 費	2,401,095	△92,007	△3.7	2,493,102	2,398,379
移 送 費	0	0	0.0	0	0
出 産 育 児 諸 費	67,293	△16,072	△19.3	83,365	88,976
葬 祭 諸 費	19,200	△2,050	△9.6	21,250	17,800
精 神 ・ 結 核 医 療 給 付 費	43,674	680	1.6	42,994	41,419
傷 病 手 当 金	9,334	6,139	192.1	3,195	1,251
合 計	19,370,141	△761,590	△3.8	20,131,731	19,357,485

第3款 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
4 年 度 D	8,118,810	8,118,808	100.0	0	2	0.0
3 年 度 E	8,205,923	8,205,722	100.0	0	201	0.0
増 減(D-E) F	△87,113	△86,914	0.0	0	△199	0.0
増 減 率 F/E	△1.1	△1.1	—	0.0	△99.0	—

支出済額は81億1,880万8千円で、前年度に比べ8,691万4千円(1.1%)の減となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	4 年 度	対 前 年 度		3 年 度	2 年 度
		増 減	増減率		
医 療 給 付 費 分	5,837,616	△52,526	△0.9	5,890,142	5,964,591
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1,625,169	△43,616	△2.6	1,668,785	1,690,519
介 護 納 付 金 分	656,023	9,228	1.4	646,795	676,369
合 計	8,118,808	△86,914	△1.1	8,205,722	8,331,479

第4款 共同事業拠出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
4 年 度 D	100	0	0.0	0	100	100.0
3 年 度 E	100	0	0.0	0	100	100.0
増 減(D-E) F	0	0	0.0	0	0	0.0
増 減 率 F/E	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—

支出済額は386円となった。

第5款 保健事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
4 年 度 D	264,791	192,346	72.6	0	72,445	27.4
3 年 度 E	255,975	193,827	75.7	0	62,148	24.3
増 減(D-E) F	8,816	△1,481	△3.1	0	10,297	3.1
増 減 率 F/E	3.4	△0.8	—	0.0	16.6	—

支出済額は1億9,234万6千円で、前年度に比べ148万1千円(0.8%)の減となった。

第6款 基金積立金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
4 年 度 D	395,817	394,786	99.7	0	1,031	0.3
3 年 度 E	1,078,200	1,077,078	99.9	0	1,122	0.1
増 減(D-E) F	△682,383	△682,292	△0.2	0	△91	0.2
増 減 率 F/E	△63.3	△63.3	—	0.0	△8.1	—

支出済額は3億9,478万6千円で、前年度繰越金の国民健康保険事業財政調整基金への積立金3億9,461万6千円、同基金において生じた利子分の当該基金への積立金15万円、国民健康保険出産費資金貸付基金において生じた利子分の当該基金への積立金2万円である。

第7款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
4 年 度 D	2,000	0	0.0	0	2,000	100.0
3 年 度 E	2,000	0	0.0	0	2,000	100.0
増 減 (D-E) F	0	0	0.0	0	0	0.0
増 減 率 F/E	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—

本年度の公債費の支出はなかった。

第8款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
4 年 度 D	162,117	158,791	97.9	0	3,326	2.1
3 年 度 E	130,966	115,795	88.4	0	15,171	11.6
増 減 (D-E) F	31,151	42,996	9.5	0	△11,845	△9.5
増 減 率 F/E	23.8	37.1	—	0.0	△78.1	—

支出済額は1億5,879万1千円で、前年度に比べ4,299万6千円(37.1%)の増となった。これは主に、前年度の新型コロナウイルス感染症に係る国民健康保険料の減免に対する国からの補助金について、過大交付分の償還金が増加したことによる。

第9款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

財 産 区 特 別 会 計

歳入歳出予算現額 2, 4 2 9 万 7, 0 0 0 円に対する決算額は、

歳 入	2 0, 5 8 0, 0 3 2 円
歳 出	2 0, 5 8 0, 0 3 2 円
差 引 額	0 円

で、歳入歳出額とも同額である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		4 年 度 A	3 年 度 B	増 減 (A-B) C	増 減 率 C/B
予 算 現 額 D		24,297	3,291	21,006	638.3
歳 入 決 算 額 E		20,580	198	20,382	10,293.9
歳 出 決 算 額 F		20,580	198	20,382	10,293.9
実 質 収 支 額(E-F) G		0	0	0	—
前年度実質収支額 H		0	0	0	—
単年度収支額(G-H)		0	0	0	—
予算執行率	歳 入 E/D	84.7	6.0	78.7	
	歳 出 F/D	84.7	6.0	78.7	

前年度と比べ、歳入歳出とも 2,038 万 2 千円の増となり、実質収支額、単年度収支額とも 0 円となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	4 年 度	構成比	対前年度		3 年 度	2 年 度
			増 減	増減率		
1 財 産 区 収 入	608	3.0	420	223.4	188	199
2 地 区 財 産 区 収 入	19,972	97.0	19,962	199,620.0	10	600
歳 入 合 計	20,580	100.0	20,382	10,293.9	198	799

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	4 年 度	構成比	対前年度		3 年 度	2 年 度
			増 減	増減率		
1 財 産 区 費	7,236	35.2	7,048	3,748.9	188	199
2 地 区 財 産 区 費	13,344	64.8	13,334	133,340.0	10	600
歳 出 合 計	20,580	100.0	20,382	10,293.9	198	799

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				対予算現額 C/A	対調定額 C/B
4 年 度 D	24,297	20,580	20,580	84.7	100.0
3 年 度 E	3,291	198	198	6.0	100.0
増減(D-E) F	21,006	20,382	20,382	78.7	0.0
増 減 率 F/E	638.3	10,293.9	10,293.9	—	—

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 財産区収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
4 年 度 C	3,239	608	608	100.0
3 年 度 D	3,237	188	188	100.0
増 減(C-D) E	2	420	420	0.0
増 減 率 E/D	0.1	223.4	223.4	—

収入済額は、前年度に比べ42万円増の60万8千円となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分			収 入 済 額	収 入 内 訳
財産区基金収入	財 産 運 用 収 入	基 金 利 子	9	財産区基金利子
	基 金 繰 入 金	財産区基金繰入金	599	財産区基金繰入金
合 計			608	

基金繰入金59万9千円は、全財産区共通経費として、財産区基金から繰り入れられたものである。

第2款 地区財産区収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
4 年 度 C	21,058	19,972	19,972	100.0
3 年 度 D	54	10	10	100.0
増 減(C-D) E	21,004	19,962	19,962	0.0
増 減 率 E/D	38,896.3	199,620.0	199,620.0	—

収入済額は、前年度に比べ1,996万2千円増の1,997万2千円となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収 入 済 額	収 入 内 訳	
		基金利子及び配当金	財 産 売 払 収 入
万 願 寺 財 産 区 収 入	4	4	—
黒 谷 財 産 区 収 入	1	1	—
垣 内 財 産 区 収 入	4	4	—
太 田 財 産 区 収 入	19,963	0	19,963
合 計	19,972	9	19,963

太田財産区収入の財産売払収入は、土地売払収入である。

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
4 年 度 D	24,297	20,580	84.7	0	3,717	15.3
3 年 度 E	3,291	198	6.0	0	3,093	94.0
増 減(D-E) F	21,006	20,382	78.7	0	624	△78.7
増 減 率 F/E	638.3	10,293.9	—	0.0	20.2	—

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 財 産 区 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
4 年 度 D	8,739	7,236	82.8	0	1,503	17.2
3 年 度 E	1,737	188	10.8	0	1,549	89.2
増 減(D-E) F	7,002	7,048	72.0	0	△46	△72.0
増 減 率 F/E	403.1	3,748.9	—	0.0	△3.0	—

支出済額は、前年度に比べ704万8千円増の723万6千円となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		支 出 済 額	支 出 内 訳
財 産 区 費	総 務 費	599	全財産区共通経費等
	基 金 積 立 金	6,637	財産売払処分による収入金の積立金 及び財産区基金の利子積立金
合 計		7,236	

第2款 地区財産区費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執 行 率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
4 年 度 D	14,058	13,344	94.9	0	714	5.1
3 年 度 E	54	10	18.5	0	44	81.5
増 減(D-E) F	14,004	13,334	76.4	0	670	△76.4
増 減 率 F/E	25,933.3	133,340.0	—	0.0	1,522.7	—

支出済額は、前年度に比べ1,333万4千円増の1,334万4千円となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	支 出 済 額	支 出 内 訳	
		基 金 積 立 金	一般会計繰出金
万 願 寺 財 産 区 費	4	4	—
黒 谷 財 産 区 費	1	1	—
垣 内 財 産 区 費	4	4	—
太 田 財 産 区 費	13,335	13,335	—
合 計	13,344	13,344	—

太田財産区費の基金積立金は、財産売払処分による収入金を積み立てたものである。

第3款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

介護保険事業特別会計

歳入歳出予算現額 279億5,224万1,000円に対する決算額は、

歳 入	27,719,978,823円
歳 出	27,460,891,991円
差 引 額	259,086,832円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		4 年 度 A	3 年 度 B	増 減 (A-B) C	増 減 率 C/B
予 算 現 額 D		27,952,241	27,332,784	619,457	2.3
歳 入 決 算 額 E		27,719,979	27,060,680	659,299	2.4
歳 出 決 算 額 F		27,460,892	26,920,658	540,234	2.0
実 質 収 支 額 (E-F) G		259,087	140,022	119,065	85.0
前年度実質収支額 H		140,022	147,271	△7,249	△4.9
単年度収支額 (G-H)		119,065	△7,249	126,314	1,742.5
予算執行率	歳 入 E/D	99.2	99.0	0.2	
	歳 出 F/D	98.2	98.5	△0.3	

前年度に比べ、歳入で6億5,929万9千円(2.4%)、歳出で5億4,023万4千円(2.0%)それぞれ増となり、実質収支額では2億5,908万7千円の黒字、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額でも1億1,906万5千円の黒字となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

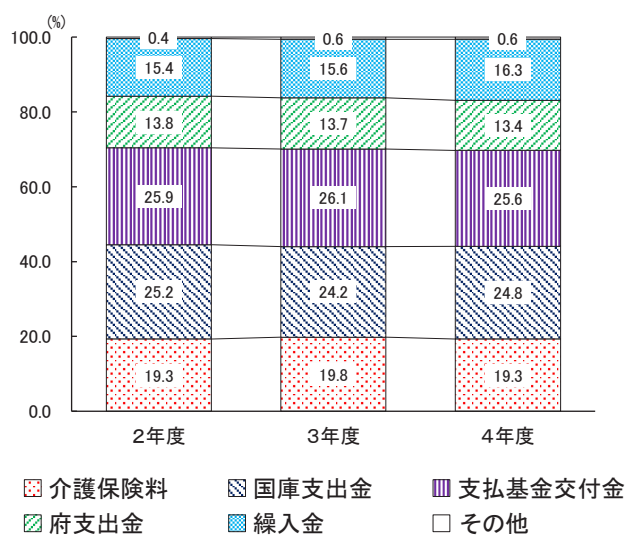
区 分 \ 年 度	4 年 度	構成比	対前年度		3 年 度	2 年 度
			増 減	増減率		
1 介 護 保 険 料	5,344,171	19.3	△29,364	△0.5	5,373,535	5,046,986
2 使用料及び手数料	5	0.0	△1	△16.7	6	7
3 国 庫 支 出 金	6,886,611	24.8	337,584	5.2	6,549,027	6,565,292
4 支 払 基 金 交 付 金	7,099,583	25.6	45,821	0.6	7,053,762	6,771,236
5 府 支 出 金	3,710,227	13.4	5,996	0.2	3,704,231	3,601,081
6 財 産 収 入	209	0.0	△100	△32.4	309	477
7 繰 入 金	4,525,222	16.3	311,635	7.4	4,213,587	4,010,669
8 諸 収 入	13,929	0.1	△5,023	△26.5	18,952	11,822
9 繰 越 金	140,022	0.5	△7,249	△4.9	147,271	103,475
歳 入 合 計	27,719,979	100.0	659,299	2.4	27,060,680	26,111,045

【歳出】

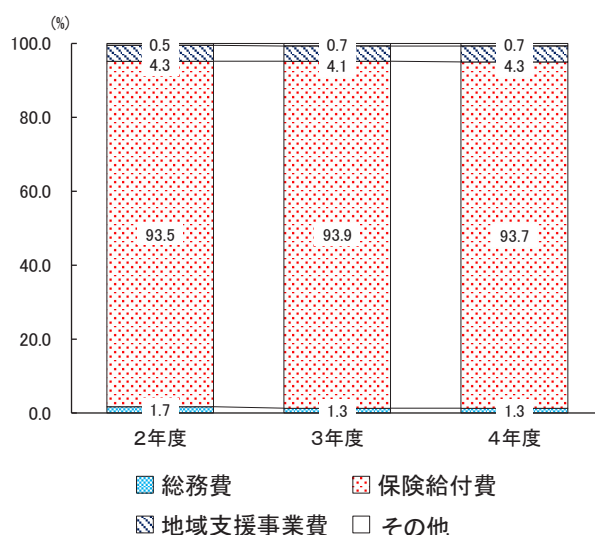
(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	4 年 度	構成比	対前年度		3 年 度	2 年 度
			増 減	増減率		
1 総 務 費	372,446	1.3	28,477	8.3	343,969	444,331
2 保 険 給 付 費	25,725,950	93.7	443,653	1.8	25,282,297	24,270,306
3 地 域 支 援 事 業 費	1,174,399	4.3	56,104	5.0	1,118,295	1,110,818
4 特 別 対 策 事 業 費	618	0.0	166	36.7	452	242
5 基 金 積 立 金	15,807	0.1	△84,826	△84.3	100,633	115,277
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0
7 諸 支 出 金	171,672	0.6	96,660	128.9	75,012	22,800
歳 出 合 計	27,460,892	100.0	540,234	2.0	26,920,658	25,963,774

【歳入】款別構成比率の推移



【歳出】款別構成比率の推移



介護保険事業における被保険者等の状況は、次のとおりである。

(単位：人・件・%)

区 分	年 度	4 年 度	構成比	対前年度		3 年 度
				増減	増減率	
総 人 口 A		261,197	—	△1,678	△0.6	262,875
第 1 号 被 保 険 者 数 B		73,734	100.0	△573	△0.8	74,307
前 期 高 齢 者 (65 歳以上 75 歳未満)		30,913	41.9	△2,246	△6.8	33,159
後 期 高 齢 者 (75 歳以上)		42,821	58.1	1,673	4.1	41,148
高 齢 化 率 B/A		28.2	—	△0.1	—	28.3
第 2 号 被 保 険 者 数 (40 歳以上 65 歳未満)		90,624	—	145	0.2	90,479
要支援・要介護認定申請件数		21,537	—	3,970	22.6	17,567
転 入 申 請		168	—	8	5.0	160
新 規 申 請		4,279	—	181	4.4	4,098
更 新 ・ 変 更 申 請		17,090	—	3,781	28.4	13,309
要支援・要介護認定者数		17,925	100.0	146	0.8	17,779
要 支 援 1		3,493	19.5	24	0.7	3,469
要 支 援 2		2,307	12.9	126	5.8	2,181
要 介 護 1		3,323	18.5	△30	△0.9	3,353
要 介 護 2		2,729	15.2	△87	△3.1	2,816
要 介 護 3		2,034	11.3	46	2.3	1,988
要 介 護 4		2,270	12.7	44	2.0	2,226
要 介 護 5		1,769	9.9	23	1.3	1,746
介護サービス受給者数		14,491	100.0	89	0.6	14,402
居 宅 介 護 (介護予防) サービス		10,787	74.5	217	2.1	10,570
地域密着型 (介護予防) サービス		2,295	15.8	△57	△2.4	2,352
施 設 介 護 サ ー ビ ス		1,409	9.7	△71	△4.8	1,480

(注) 総人口等は、年度末現在の数値

(高齢介護課資料による)

本年度末の第1号被保険者数(65歳以上)は73,734人で、前年度に比べ573人(0.8%)の減となり、高齢化率は、前年度に比べ0.1ポイント低下して28.2%となった。

また、第2号被保険者数は90,624人で、前年度に比べ145人(0.2%)の増となった。

要支援・要介護認定申請件数は21,537件で前年度に比べ3,970件(22.6%)の増、要支援・要介護認定者数は合計17,925人で146人(0.8%)の増、介護サービス受給者数は14,491人で89人(0.6%)の増となった。

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
4 年 度 D	27,952,241	27,858,119	27,719,979	39,623	111,215	99.2	99.5
3 年 度 E	27,332,784	27,211,464	27,060,680	38,110	124,123	99.0	99.4
増減(D-E) F	619,457	646,655	659,299	1,513	△12,908	0.2	0.1
増 減 率 F/E	2.3	2.4	2.4	4.0	△10.4	—	—

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は277億1,997万9千円で、前年度に比べ6億5,929万9千円(2.4%)の増となった。予算現額に対する収入率は0.2ポイント上昇して99.2%、調定額に対する収入率は0.1ポイント上昇して99.5%となった。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 介護保険料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
4 年 度 C	5,404,259	5,473,927	5,344,171	35,137	107,317	97.4
3 年 度 D	5,385,231	5,515,517	5,373,535	38,110	115,321	97.2
増 減(C-D) E	19,028	△41,590	△29,364	△2,973	△8,004	0.2
増 減 率 E/D	0.4	△0.8	△0.5	△7.8	△6.9	—

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額から還付未済額を除いて算出

介護保険料は、第1号被保険者(65歳以上)から徴収した保険料収入であり、収入済額は53億4,417万1千円で、前年度に比べ2,936万4千円(0.5%)の減となった。

不納欠損額は3,513万7千円で、前年度に比べ297万3千円(7.8%)、収入未済額は1億731万7千円で800万4千円(6.9%)それぞれ減となり、収入率は0.2ポイント上昇して97.4%となった。

第1号被保険者の保険料収入状況等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	4 年 度	対前年度		3 年 度	2 年 度
		増 減	増減率		
調 定 額	5,473,927	△41,590	△0.8	5,515,517	5,201,373
現 年 分	5,359,039	△33,148	△0.6	5,392,187	5,064,849
特 別 徴 収	4,818,658	△39,345	△0.8	4,858,003	4,585,794
普 通 徴 収	540,381	6,197	1.2	534,184	479,055
滞 納 繰 越 分	114,888	△8,442	△6.8	123,330	136,524
収 入 済 額	5,344,171	△29,364	△0.5	5,373,535	5,046,986
現 年 分	5,324,653	△29,290	△0.5	5,353,943	5,024,465
特 別 徴 収	4,830,646	△38,126	△0.8	4,868,772	4,595,810
普 通 徴 収	494,007	8,836	1.8	485,171	428,655
滞 納 繰 越 分	19,518	△74	△0.4	19,592	22,521
不 納 欠 損 額	35,137	△2,973	△7.8	38,110	41,697
現 年 分	0	0	0.0	0	0
滞 納 繰 越 分	35,137	△2,973	△7.8	38,110	41,697
収 入 未 済 額	107,317	△8,004	△6.9	115,321	123,460
現 年 分	47,022	△2,662	△5.4	49,684	51,126
特 別 徴 収	0	0	0.0	0	0
普 通 徴 収	47,022	△2,662	△5.4	49,684	51,126
滞 納 繰 越 分	60,295	△5,342	△8.1	65,637	72,334
収 入 率	97.4	0.2	—	97.2	96.8
現 年 分	99.1	0.0	—	99.1	99.0
特 別 徴 収	100.0	0.0	—	100.0	100.0
普 通 徴 収	91.3	0.6	—	90.7	89.3
滞 納 繰 越 分	16.9	1.0	—	15.9	16.5

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額から還付未済額を除いて算出

収入率は、現年分の普通徴収が前年度に比べ0.6ポイント上昇して91.3%、滞納繰越分が1.0ポイント上昇して16.9%となった。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
4 年 度 C	8	5	5	100.0
3 年 度 D	9	6	6	100.0
増 減(C-D) E	△1	△1	△1	0.0
増 減 率 E/D	△11.1	△16.7	△16.7	—

収入済額は5千円で、おむつに係る費用の医療費控除に関する証明手数料及び納付証明手数料である。

第3款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
4 年 度 C	6,921,559	6,886,611	6,886,611	100.0
3 年 度 D	6,587,413	6,549,027	6,549,027	100.0
増 減(C-D) E	334,146	337,584	337,584	0.0
増 減 率 E/D	5.1	5.2	5.2	—

収入済額は68億8,661万1千円で、前年度に比べ3億3,758万4千円(5.2%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	4 年 度	対前年度		3 年 度	2 年 度
		増 減	増減率		
国 庫 負 担 金	4,972,700	142,963	3.0	4,829,737	4,555,123
介護給付費負担金	4,972,700	142,963	3.0	4,829,737	4,555,123
国 庫 補 助 金	1,913,911	194,621	11.3	1,719,290	2,010,169
調 整 交 付 金	1,482,675	205,839	16.1	1,276,836	1,475,345
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	193,120	13,840	7.7	179,280	196,081
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	165,583	4,695	2.9	160,888	153,556
保険者機能強化推進 交 付 金	40,124	△4,493	△10.1	44,617	46,133
介護保険保険者努力支援 交 付 金	32,409	△10,887	△25.1	43,296	46,443
事 業 費 補 助 金	—	△8,600	皆減	8,600	76,052
介 護 保 険 災 害 等 臨 時 特 例 補 助 金	—	△5,773	皆減	5,773	16,559
合 計	6,886,611	337,584	5.2	6,549,027	6,565,292

調整交付金は、各市町村の高齢化率等に応じて交付されるもので、前年度に比べ2億583万9千円(16.1%)増の14億8,267万5千円となった。

第4款 支払基金交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
4 年 度 C	7,238,622	7,099,583	7,099,583	100.0
3 年 度 D	7,084,666	7,053,762	7,053,762	100.0
増 減(C-D) E	153,956	45,821	45,821	0.0
増 減 率 E/D	2.2	0.6	0.6	—

支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金が各医療保険者から介護給付費・地域支援事業支援納付金として徴収した第2号被保険者に係る介護保険料が、介護保険の保険者である各市町村等に介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金として交付されるもので、収入済額は70億9,958万3千円で、前年度に比べ4,582万1千円(0.6%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	4 年 度	対前年度		3 年 度	2 年 度
		増 減	増減率		
介 護 給 付 費 交 付 金	6,897,066	27,303	0.4	6,869,763	6,569,190
地域支援事業支援交付金	202,517	18,518	10.1	183,999	202,046
合 計	7,099,583	45,821	0.6	7,053,762	6,771,236

第5款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
4 年 度 C	3,707,432	3,710,227	3,710,227	100.0
3 年 度 D	3,639,832	3,704,231	3,704,231	100.0
増 減(C-D) E	67,600	5,996	5,996	0.0
増 減 率 E/D	1.9	0.2	0.2	—

収入済額は37億1,022万7千円で、前年度に比べ599万6千円(0.2%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	4 年 度	対前年度		3 年 度	2 年 度
		増 減	増減率		
府 負 担 金	3,534,123	△1,695	△0.0	3,535,818	3,431,338
介護給付費負担金	3,534,123	△1,695	△0.0	3,535,818	3,431,338
府 補 助 金	176,104	7,691	4.6	168,413	169,743
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	92,849	5,218	6.0	87,631	92,784
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	82,792	2,348	2.9	80,444	76,778
特別対策費補助金	463	125	37.0	338	181
合 計	3,710,227	5,996	0.2	3,704,231	3,601,081

第6款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
4 年 度 C	817	209	209	100.0
3 年 度 D	1,499	309	309	100.0
増 減(C-D) E	△682	△100	△100	0.0
増 減 率 E/D	△45.5	△32.4	△32.4	—

収入済額は20万9千円で、介護保険給付費準備基金利子である。

第7款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
4 年 度 C	4,537,110	4,525,222	4,525,222	100.0
3 年 度 D	4,473,000	4,213,587	4,213,587	100.0
増 減(C-D) E	64,110	311,635	311,635	0.0
増 減 率 E/D	1.4	7.4	7.4	—

収入済額は45億2,522万2千円で、前年度に比べ3億1,163万5千円(7.4%)の増となった。これは主に、介護保険給付費準備基金繰入金が2億円(200.0%)増の3億円となったことによる。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	4 年 度	対前年度		3 年 度	2 年 度
		増 減	増減率		
一 般 会 計 繰 入 金	4,225,222	111,635	2.7	4,113,587	4,010,669
介護給付費繰入金	3,214,342	54,651	1.7	3,159,691	3,032,915
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	93,981	4,598	5.1	89,383	89,506
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	81,253	3,899	5.0	77,354	76,906
低所得者保険料軽減 繰入金	464,836	10,688	2.4	454,148	420,075
職員給与費等繰入金	135,972	△9,419	△6.5	145,391	137,536
事務費繰入金	234,683	47,177	25.2	187,506	253,670
特別対策費繰入金	155	41	36.0	114	61
基 金 繰 入 金	300,000	200,000	200.0	100,000	0
介護保険給付費準備基金 繰入金	300,000	200,000	200.0	100,000	0
合 計	4,525,222	311,635	7.4	4,213,587	4,010,669

第8款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
4 年 度 C	2,413	22,313	13,929	4,486	3,898	62.4
3 年 度 D	13,861	27,754	18,952	0	8,802	68.3
増 減(C-D) E	△11,448	△5,441	△5,023	4,486	△4,904	△5.9
増 減 率 E/D	△82.6	△19.6	△26.5	皆増	△55.7	—

収入済額は1,392万9千円で、主に介護保険法第21条に基づく第三者行為に係る損害賠償金である。

不納欠損額は448万6千円で、介護保険法第22条に基づく被保険者等返納金について不納欠損処理をしたものがある。

第9款 繰 越 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
4 年 度 C	140,021	140,022	140,022	100.0
3 年 度 D	147,273	147,271	147,271	100.0
増 減(C-D) E	△7,252	△7,249	△7,249	0.0
増 減 率 E/D	△4.9	△4.9	△4.9	—

収入済額は1億4,002万2千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
4 年 度 D	27,952,241	27,460,892	98.2	0	491,349	1.8
3 年 度 E	27,332,784	26,920,658	98.5	0	412,126	1.5
増 減(D-E) F	619,457	540,234	△0.3	0	79,223	0.3
増 減 率 F/E	2.3	2.0	—	0.0	19.2	—

支出済額は274億6,089万2千円で、前年度に比べ5億4,023万4千円(2.0%)の増となり、予算現額に対する執行率は98.2%、不用額は4億9,134万9千円である。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
4 年 度 D	417,082	372,446	89.3	0	44,636	10.7
3 年 度 E	375,325	343,969	91.6	0	31,356	8.4
増 減(D-E) F	41,757	28,477	△2.3	0	13,280	2.3
増 減 率 F/E	11.1	8.3	—	0.0	42.4	—

支出済額は3億7,244万6千円で、前年度に比べ2,847万7千円(8.3%)の増となった。これは主に、委託料の減少等により総務管理費が2,301万2千円(12.2%)の減となったものの、主治医等意見書作成料や介護認定調査業務委託料の増加等により介護認定審査会費が5,041万8千円(39.2%)の増となったことによる。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	4 年 度	対 前 年 度		3 年 度	2 年 度
		増 減	増減率		
総 務 管 理 費	165,616	△23,012	△12.2	188,628	262,217
人 件 費	109,582	△9,375	△7.9	118,957	111,274
委 託 料	34,088	△17,406	△33.8	51,494	73,057
そ の 他 事 務 費	21,946	3,769	20.7	18,177	77,886
徴 収 費	23,487	72	0.3	23,415	23,383
介 護 認 定 審 査 会 費	178,923	50,418	39.2	128,505	149,236
趣 旨 普 及 費	1,218	△725	△37.3	1,943	4,985
高齢者福祉専門分科会費	3,202	1,724	116.6	1,478	4,510
合 計	372,446	28,477	8.3	343,969	444,331

第2款 保 険 給 付 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執 行 率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
4 年 度 D	26,076,081	25,725,950	98.7	0	350,131	1.3
3 年 度 E	25,535,231	25,282,297	99.0	0	252,934	1.0
増 減(D-E) F	540,850	443,653	△0.3	0	97,197	0.3
増 減 率 F/E	2.1	1.8	—	0.0	38.4	—

支出済額は257億2,595万円で、前年度に比べ4億4,365万3千円(1.8%)の増となった。これは主に、居宅介護サービス給付費の増加等により介護サービス等諸費が5億46万2千円(2.1%)の増となったことによる。

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	4 年 度	対 前 年 度		3 年 度	2 年 度
		増 減	増減率		
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	24,030,784	500,462	2.1	23,530,322	22,452,612
居宅介護サービス給付費	13,429,384	491,680	3.8	12,937,704	12,331,307
地域密着型介護サービス給付費	3,998,232	60,179	1.5	3,938,053	3,744,969
施設介護サービス給付費	4,951,989	△92,932	△1.8	5,044,921	4,884,971
居宅介護福祉用具購入費	30,326	△247	△0.8	30,573	28,105
居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	56,444	△412	△0.7	56,856	60,452
居宅介護サービス計画給付費	1,564,409	42,194	2.8	1,522,215	1,402,808
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	416,144	25,962	6.7	390,182	385,862
介護予防サービス給付費	274,938	12,043	4.6	262,895	260,704
介護予防福祉用具購入費	8,033	1,368	20.5	6,665	6,393
介 護 予 防 住 宅 改 修 費	45,968	6,677	17.0	39,291	40,349
介護予防サービス計画給付費	84,912	4,899	6.1	80,013	78,283
地域密着型介護予防サービス給付費	2,293	975	74.0	1,318	133
その他諸費(審査支払手数料)	22,645	835	3.8	21,810	20,746
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	758,689	△14,120	△1.8	772,809	760,055
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	758,437	△13,963	△1.8	772,400	759,486
高額介護予防サービス費	252	△157	△38.4	409	569
高額医療合算介護サービス等費	97,736	4,939	5.3	92,797	88,412
高額医療合算介護サービス費	97,296	4,737	5.1	92,559	88,176
高 額 医 療 合 算 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	440	202	84.9	238	236
特定入所者介護サービス等費	399,952	△74,425	△15.7	474,377	562,619
特定入所者介護サービス費	399,926	△74,407	△15.7	474,333	562,609
特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	26	△18	△40.9	44	10
合 計	25,725,950	443,653	1.8	25,282,297	24,270,306

令和３年度から令和５年度までを計画期間とする「第８期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」における保険給付費及びサービス利用者数の見込値と実績値は、次のとおりである。

保険給付費

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3 年 度	4 年 度			5 年 度
		実績値	見込値 A	実績値 B	B/A	見込値
介 護 給 付 費		23,530,322	24,429,244	24,030,784	98.4	25,259,859
居 宅 サ ー ビ ス		12,968,277	13,704,312	13,459,710	98.2	14,164,102
地域密着型サービス		3,938,053	4,133,477	3,998,232	96.7	4,327,651
住 宅 改 修		56,856	71,090	56,444	79.4	73,944
居 宅 介 護 支 援		1,522,215	1,543,856	1,564,409	101.3	1,581,966
介護保険施設サービス		5,044,921	4,976,509	4,951,989	99.5	5,112,196
予 防 給 付 費		390,182	423,456	416,144	98.3	439,282
介 護 予 防 サ ー ビ ス		269,560	300,052	282,971	94.3	313,871
地域密着型介護予防サービス		1,318	0	2,293	—	0
住 宅 改 修		39,291	43,245	45,968	106.3	43,245
介 護 予 防 支 援		80,013	80,159	84,912	105.9	82,166
そ の 他 費 用		1,361,793	1,223,381	1,279,022	104.5	1,258,516
合 計		25,282,297	26,076,081	25,725,950	98.7	26,957,657

(高齢介護課資料による)

(注) 上記費用の区分は、第８期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画第７章中「介護保険制度における事業費用の見込み」による。

「その他費用」は、特定入所者介護サービス費等給付額、高額介護サービス費給付額、高額医療合算介護サービス費等給付額及び審査支払手数料の合計額

介護給付費は、見込値 244 億 2,924 万 4 千円に対し実績値は 240 億 3,078 万 4 千円で、見込値に対する実績値の割合は 98.4%、予防給付費は、見込値 4 億 2,345 万 6 千円に対し実績値 4 億 1,614 万 4 千円で、見込値に対する実績値の割合は 98.3%、その他費用は、見込値 12 億 2,338 万 1 千円に対し実績値 12 億 7,902 万 2 千円で、見込値に対する実績値の割合は 104.5%となった。

サービス利用者数

(単位：人/月・%)

区 分	年 度	3 年 度	4 年 度			5 年 度
		実績値	見込値 A	実績値 B	B/A	見込値
介護保険施設及び居住系サービス利用者		2,547	2,664	2,557	96.0	2,803
介護保険施設サービス利用者		1,676	1,678	1,629	97.1	1,732
介護専用居宅系サービス利用者		319	330	316	95.8	354
介護専用以外の居宅系サービス利用者		552	656	612	93.3	717
居宅サービス対象者		15,178	15,757	15,462	98.1	16,147

(注) 実績値は、月次実績の年平均値

(高齢介護課資料による)

介護保険施設及び居住系サービスの利用者数は、見込値 2,664 人に対し実績値は 2,557 人で、見込値に対する実績値の割合は 96.0%となった。また、居宅サービス対象者数は、見込値 15,757 人に対し実績値 15,462 人で、見込値に対する実績値の割合は 98.1%となった。

第3款 地域支援事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
4 年 度 D	1,263,384	1,174,399	93.0	0	88,985	7.0
3 年 度 E	1,227,732	1,118,295	91.1	0	109,437	8.9
増 減(D-E) F	35,652	56,104	1.9	0	△20,452	△1.9
増 減 率 F/E	2.9	5.0	—	0.0	△18.7	—

支出済額は11億7,439万9千円で、前年度に比べ5,610万4千円(5.0%)の増となった。これは主に、介護予防・生活支援サービス事業費が4,256万7千円(6.2%)の増となったことによる。

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	4 年 度	対 前 年 度		3 年 度	2 年 度
		増 減	増減率		
介護予防・生活支援サービス事業費	724,285	42,567	6.2	681,718	689,564
介護予防・生活支援サービス事業費	647,899	42,107	7.0	605,792	614,125
介護予防ケアマネジメント事業費	76,386	460	0.6	75,926	75,439
一般介護予防事業費	25,988	△6,784	△20.7	32,772	24,776
包括的支援事業・任意事業費	422,177	20,290	5.0	401,887	394,513
包括的支援事業費	377,178	15,169	4.2	362,009	360,218
介護給付等費用適正化事業費	22,908	4,268	22.9	18,640	13,060
家庭介護支援事業費	12,618	1,268	11.2	11,350	11,495
その他の事業費	9,473	△415	△4.2	9,888	9,740
その他諸費(審査支払手数料)	1,949	31	1.6	1,918	1,965
合 計	1,174,399	56,104	5.0	1,118,295	1,110,818

「第8期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」における地域支援事業費の見込値と実績値は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	3 年 度	4 年 度			5 年 度
	実績値	見込値 A	実績値 B	B/A	見込値
地 域 支 援 事 業 費	1,118,295	1,315,103	1,174,399	89.3	1,339,587
介護予防・日常生活支援 総合事業	716,408	851,993	752,222	88.3	885,313
包括的支援事業 (地域包括支援センターの運営) 及び任意事業	364,683	414,256	380,724	91.9	404,017
包括的支援事業 (社会保障充実分)	37,204	48,854	41,453	84.9	50,257

(高齢介護課資料による)

(注) 上記費用の区分は、第8期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画第7章中「介護保険制度における事業費用の見込み」による。

介護予防・日常生活支援総合事業は、見込値8億5,199万3千円に対し実績値は7億5,222万2千円で、見込値に対する実績値の割合は88.3%、包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業は、見込値4億1,425万6千円に対し実績値3億8,072万4千円で、見込値に対する実績値の割合は91.9%、包括的支援事業(社会保障充実分)は、見込値4,885万4千円に対し実績値4,145万3千円で、見込値に対する実績値の割合は84.9%となった。

第4款 特別対策事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
4 年 度 D	1,459	618	42.4	0	841	57.6
3 年 度 E	1,625	452	27.8	0	1,173	72.2
増減(D-E) F	△166	166	14.6	0	△332	△14.6
増減率 F/E	△10.2	36.7	—	0.0	△28.3	—

支出済額は61万8千円で、低所得者利用者負担軽減制度事業補助金に係る経費である。

第5款 基金積立金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
4 年 度 D	15,807	15,807	100.0	0	0	0.0
3 年 度 E	109,130	100,633	92.2	0	8,497	7.8
増 減(D-E) F	△93,323	△84,826	7.8	0	△8,497	△7.8
増 減 率 F/E	△85.5	△84.3	—	0.0	皆減	—

支出済額は1,580万7千円で、介護保険給付費準備基金への積立金である。

第6款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
4 年 度 D	1,644	0	0.0	0	1,644	100.0
3 年 度 E	1,644	0	0.0	0	1,644	100.0
増 減(D-E) F	0	0	0.0	0	0	0.0
増 減 率 F/E	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—

本年度の公債費の支出はなかった。

第7款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
4 年 度 D	171,784	171,672	99.9	0	112	0.1
3 年 度 E	77,097	75,012	97.3	0	2,085	2.7
増 減(D-E) F	94,687	96,660	2.6	0	△1,973	△2.6
増 減 率 F/E	122.8	128.9	—	0.0	△94.6	—

支出済額は1億7,167万2千円で、前年度に比べ9,666万円(128.9%)の増となった。これは主に、国庫支出金等の精算に伴う返還金が増加したことによる。

第8款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出予算現額 75億9,666万5,000円に対する決算額は、

歳入	7,611,904,483円
歳出	7,561,750,082円
差引額	50,154,401円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		4 年 度 A	3 年 度 B	増 減 (A-B) C	増 減 率 C/B
予 算 現 額 D		7,596,665	7,247,121	349,544	4.8
歳 入 決 算 額 E		7,611,904	7,207,515	404,389	5.6
歳 出 決 算 額 F		7,561,750	7,167,330	394,420	5.5
実 質 収 支 額 (E-F) G		50,154	40,185	9,969	24.8
前年度実質収支額 H		40,185	37,953	2,232	5.9
単年度収支額 (G-H) I		9,969	2,232	7,737	346.6
予算執行率	歳 入 E/D	100.2	99.5	0.7	
	歳 出 F/D	99.5	98.9	0.6	

前年度に比べ、歳入で4億438万9千円(5.6%)、歳出で3億9,442万円(5.5%)それぞれ増となり、実質収支額では5,015万4千円の黒字となり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においても996万9千円の黒字となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	4 年 度	構成比	対前年度		3 年 度	2 年 度
			増 減	増減率		
1 後期高齢者医療保険料	3,603,877	47.4	271,676	8.2	3,332,201	3,329,511
2 使用料及び手数料	9	0.0	0	0.0	9	20
3 繰 入 金	3,862,076	50.7	87,558	2.3	3,774,518	3,765,925
4 繰 越 金	40,185	0.5	2,232	5.9	37,953	36,612
5 諸 収 入	105,757	1.4	42,923	68.3	62,834	7,167
国 庫 支 出 金	—	—	—	—	—	1,645
歳 入 合 計	7,611,904	100.0	404,389	5.6	7,207,515	7,140,880

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	4 年 度	構成比	対前年度		3 年 度	2 年 度
			増 減	増減率		
1 総 務 費	124,175	1.6	21,310	20.7	102,865	118,977
2 後期高齢者医療広域連合 納 付 金	7,431,579	98.3	372,947	5.3	7,058,632	6,978,036
3 諸 支 出 金	5,996	0.1	163	2.8	5,833	5,914
歳 出 合 計	7,561,750	100.0	394,420	5.5	7,167,330	7,102,927

後期高齢者医療事業における被保険者の状況は、次のとおりである。

(単位：人・%)

項 目		4 年 度		対前年度		3 年 度	2 年 度
		人 数	構成比	増 減	増減率	人 数	人 数
被 保 険 者 数 A		40,521	100.0	1,538	3.9	38,983	38,150
一定の障がいがあると 認 定 さ れ た 人	65～69 歳	14	0.0	△9	△39.1	23	36
	70～74 歳	85	0.2	△13	△13.3	98	103
	75～79 歳	15,409	38.0	548	3.7	14,861	15,363
	80～84 歳	13,087	32.3	398	3.1	12,689	11,898
	85～89 歳	7,802	19.3	381	5.1	7,421	7,090
	90～94 歳	3,187	7.9	243	8.3	2,944	2,796
	95～99 歳	805	2.0	△23	△2.8	828	747
	100 歳～	132	0.3	13	10.9	119	117
総 人 口 B		261,197		△1,678	△0.6	262,875	264,867
総人口に占める被保険者の割合 A/B		15.5		0.7		14.8	14.4

(注) 人数は、年度末現在の数値

(健康保険課資料による)

本年度末の被保険者数は 40,521 人で、前年度に比べ 1,538 人(3.9%)の増となり、総人口に占める被保険者の割合は 0.7 ポイント上昇して 15.5%となった。

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
4 年 度 D	7,596,665	7,635,638	7,611,904	6,512	24,522	100.2	99.7
3 年 度 E	7,247,121	7,231,649	7,207,515	5,896	24,183	99.5	99.7
増 減(D-E) F	349,544	403,989	404,389	616	339	0.7	0.0
増 減 率 F/E	4.8	5.6	5.6	10.4	1.4	—	—

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は76億1,190万4千円で、前年度に比べ4億438万9千円(5.6%)の増となり、予算現額に対する収入率は0.7ポイント上昇して100.2%、調定額に対する収入率は前年度と同率の99.7%となった。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
4 年 度 C	3,515,532	3,627,611	3,603,877	6,512	24,522	99.1
3 年 度 D	3,350,000	3,356,335	3,332,201	5,896	24,183	99.1
増 減(C-D) E	165,532	271,276	271,676	616	339	0.0
増 減 率 E/D	4.9	8.1	8.2	10.4	1.4	—

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額から還付未済額を除いて算出

被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料の収入済額は、36億387万7千円で前年度に比べ2億7,167万6千円(8.2%)の増となった。

不納欠損額は651万2千円で、前年度に比べ61万6千円(10.4%)の増、収入未済額は2,452万2千円で33万9千円(1.4%)の増となり、調定額に対する収入率は前年度と同率の99.1%となった。

保険料については、被保険者全員が等しく負担する「均等割額」と所得に応じて負担する「所得割額」で構成され、大阪府後期高齢者医療広域連合において2年ごとに基準が改定される。本年度の保険料の改定は、均等割額が350円(0.6%)増の54,461円、所得割率が0.6ポイント上昇して11.12%、賦課限度額は2万円(3.1%)増の66万円となっている。

保険料収入状況等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	4 年 度	対前年度		3 年 度	2 年 度
		増 減	増減率		
調 定 額	3,627,611	271,276	8.1	3,356,335	3,350,741
現 年 分	3,603,524	271,783	8.2	3,331,741	3,330,988
特 別 徴 収	1,649,795	22,348	1.4	1,627,447	1,631,105
普 通 徴 収	1,953,729	249,435	14.6	1,704,294	1,699,883
滞 納 繰 越 分	24,087	△507	△2.1	24,594	19,753
収 入 済 額	3,603,877	271,676	8.2	3,332,201	3,329,511
現 年 分	3,598,663	272,127	8.2	3,326,536	3,324,083
特 別 徴 収	1,653,539	21,503	1.3	1,632,036	1,635,791
普 通 徴 収	1,945,124	250,624	14.8	1,694,500	1,688,292
滞 納 繰 越 分	5,214	△451	△8.0	5,665	5,428
不 納 欠 損 額	6,512	616	10.4	5,896	2,161
現 年 分	0	0	0.0	0	0
滞 納 繰 越 分	6,512	616	10.4	5,896	2,161
収 入 未 済 額	24,522	339	1.4	24,183	24,652
現 年 分	10,834	△281	△2.5	11,115	12,427
特 別 徴 収	0	0	0.0	0	0
普 通 徴 収	10,834	△281	△2.5	11,115	12,427
滞 納 繰 越 分	13,688	620	4.7	13,068	12,225
収 入 率	99.1	0.0	—	99.1	99.2
現 年 分	99.7	0.0	—	99.7	99.6
特 別 徴 収	100.0	0.0	—	100.0	100.0
普 通 徴 収	99.4	0.1	—	99.3	99.3
滞 納 繰 越 分	16.1	△6.8	—	22.9	27.2

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出

収入率は、現年分の普通徴収が前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し 99.4%、滞納繰越分が前年度に比べ 6.8 ポイント低下して 16.1%となった。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
4 年 度 C	19	9	9	100.0
3 年 度 D	15	9	9	100.0
増 減(C-D) E	4	0	0	0.0
増 減 率 E/D	26.7	0.0	0.0	—

収入済額は 9 千円で、納付証明手数料である。

第3款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
4 年 度 C	4,014,131	3,862,076	3,862,076	100.0
3 年 度 D	3,792,979	3,774,518	3,774,518	100.0
増 減(C-D) E	221,152	87,558	87,558	0.0
増 減 率 E/D	5.8	2.3	2.3	—

収入済額は38億6,207万6千円で、前年度に比べ8,755万8千円(2.3%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	4 年 度	対前年度		3 年 度	2 年 度
		増 減	増減率		
一 般 会 計 繰 入 金	3,862,076	87,558	2.3	3,774,518	3,765,925
職員給与費等繰入金	45,666	4,238	10.2	41,428	37,884
事 務 費 繰 入 金	148,618	14,606	10.9	134,012	153,880
医療給付費負担金繰入金	2,798,853	26,715	1.0	2,772,138	2,762,098
保険基盤安定繰入金	868,939	41,999	5.1	826,940	812,063

第4款 繰 越 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
4 年 度 C	40,185	40,185	40,185	100.0
3 年 度 D	37,953	37,953	37,953	100.0
増 減(C-D) E	2,232	2,232	2,232	0.0
増 減 率 E/D	5.9	5.9	5.9	—

収入済額は4,018万5千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

第5款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A
4 年 度 C	26,798	105,757	105,757	100.0
3 年 度 D	66,174	62,834	62,834	100.0
増 減 (C-D) E	△39,376	42,923	42,923	0.0
増 減 率 E/D	△59.5	68.3	68.3	—

収入済額は1億575万7千円で、主に後期高齢者医療定率負担金精算に伴う返還金、令和4年10月からの窓口負担割合の見直しによる保険証の交付に伴う郵送料等に対する後期高齢者医療制度特別対策補助金交付金及び大阪府後期高齢者医療広域連合からの職員派遣人件費である。

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
4 年 度 D	7,596,665	7,561,750	99.5	0	34,915	0.5
3 年 度 E	7,247,121	7,167,330	98.9	0	79,791	1.1
増 減(D-E) F	349,544	394,420	0.6	0	△44,876	△0.6
増 減 率 F/E	4.8	5.5	—	0.0	△56.2	—

支出済額は75億6,175万円で、前年度に比べ3億9,442万円(5.5%)の増となり、予算現額に対する執行率は99.5%、不用額は3,491万5千円である。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
4 年 度 D	139,858	124,175	88.8	0	15,683	11.2
3 年 度 E	113,435	102,865	90.7	0	10,570	9.3
増 減(D-E) F	26,423	21,310	△1.9	0	5,113	1.9
増 減 率 F/E	23.3	20.7	—	0.0	48.4	—

支出済額は1億2,417万5千円で、前年度に比べて2,131万円(20.7%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	4 年 度	対 前 年 度		3 年 度	2 年 度
		増 減	増減率		
総 務 管 理 費	73,492	6,393	9.5	67,099	60,638
人 件 費	52,296	3,976	8.2	48,320	44,753
委 託 料	20,286	1,616	8.7	18,670	15,793
そ の 他 事 務 費	910	801	734.9	109	92
徴 収 費	50,683	14,917	41.7	35,766	58,339
合 計	124,175	21,310	20.7	102,865	118,977

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
4 年 度 D	7,447,787	7,431,579	99.8	0	16,208	0.2
3 年 度 E	7,124,676	7,058,632	99.1	0	66,044	0.9
増 減(D-E) F	323,111	372,947	0.7	0	△49,836	△0.7
増 減 率 F/E	4.5	5.3	—	0.0	△75.5	—

支出済額は74億3,157万9千円で、前年度に比べ3億7,294万7千円(5.3%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	4 年 度	対 前 年 度		3 年 度	2 年 度
		増 減	増減率		
後期高齢者医療広域連合納付金	7,431,579	372,947	5.3	7,058,632	6,978,036
事務費負担金 (共通経費負担金)	93,735	11,217	13.6	82,518	81,554
療養給付費負担金 (定率負担金)	2,880,894	55,919	2.0	2,824,975	2,762,098
保険基盤安定負担金	868,939	41,999	5.1	826,940	812,063
保険料(特別徴収分)	1,655,485	19,924	1.2	1,635,561	1,637,077
保険料(普通徴収分)	1,932,443	243,860	14.4	1,688,583	1,685,207
延滞金相当額	83	28	50.9	55	37

(健康保険課資料による)

第3款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
4 年 度 D	6,020	5,996	99.6	0	24	0.4
3 年 度 E	6,010	5,833	97.1	0	177	2.9
増 減(D-E) F	10	163	2.5	0	△153	△2.5
増 減 率 F/E	0.2	2.8	—	0.0	△86.4	—

支出済額は599万6千円で、保険料の還付金及び還付加算金である。

第4款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

土 地 取 得 事 業 特 別 会 計

歳入歳出予算現額 12億920万6,000円に対する決算額は、

歳 入	1,036,795,192円
歳 出	1,036,795,192円
差 引 額	0円

で、歳入歳出額とも同額である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		4 年 度 A	3 年 度 B	増 減 (A-B) C	増 減 率 C/B
予 算 現 額 D		1,209,206	347,325	861,881	248.1
歳 入 決 算 額 E		1,036,795	291,625	745,170	255.5
歳 出 決 算 額 F		1,036,795	291,625	745,170	255.5
実 質 収 支 額 (E-F) G		0	0	0	—
前年度実質収支額 H		0	0	0	—
単年度収支額 (G-H)		0	0	0	—
予算執行率	歳 入 E/D	85.7	84.0	1.7	
	歳 出 F/D	85.7	84.0	1.7	

前年度に比べ、歳入歳出額とも7億4,517万円(255.5%)増の10億3,679万5千円となり、実質収支額、単年度収支額とも0円となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

年 度 区 分	4 年 度	構成比	対前年度		3 年 度	2 年 度
			増 減	増減率		
1 財 産 収 入	320,829	30.9	152,075	90.1	168,754	164,029
2 繰 入 金	22,465	2.2	5,394	31.6	17,071	12,332
3 諸 収 入	1	0.0	1	皆増	0	0
4 市 債	693,500	66.9	587,700	555.5	105,800	473,800
歳 入 合 計	1,036,795	100.0	745,170	255.5	291,625	650,161

【歳出】

(単位：千円・%)

年 度 区 分	4 年 度	構成比	対前年度		3 年 度	2 年 度
			増 減	増減率		
1 土 地 取 得 費	541,654	52.2	435,693	411.2	105,961	474,243
2 公 債 費	495,141	47.8	309,477	166.7	185,664	175,918
歳 出 合 計	1,036,795	100.0	745,170	255.5	291,625	650,161

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				対予算現額 C/A	対調定額 C/B
4 年 度 D	1,209,206	1,036,795	1,036,795	85.7	100.0
3 年 度 E	347,325	291,625	291,625	84.0	100.0
増減(D-E) F	861,881	745,170	745,170	1.7	0.0
増 減 率 F/E	248.1	255.5	255.5	—	—

収入済額は、前年度に比べ7億4,517万円(255.5%)増の10億3,679万5千円で、予算現額に対する収入率は1.7ポイント上昇して85.7%、調定額に対する収入率は100.0%となった。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
4 年 度 D	320,828	320,829	320,829	100.0
3 年 度 E	172,900	168,754	168,754	100.0
増減(D-E) F	147,928	152,075	152,075	0.0
増 減 率 F/E	85.6	90.1	90.1	—

収入済額は、前年度に比べ1億5,207万5千円(90.1%)増の3億2,082万9千円で、これはJR八尾駅前線整備事業用地等を一般会計へ売却したことによる土地売却収入である。

第2款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
4 年 度 D	27,677	22,465	22,465	100.0
3 年 度 E	22,224	17,071	17,071	100.0
増減(D-E) F	5,453	5,394	5,394	0.0
増 減 率 F/E	24.5	31.6	31.6	—

収入済額は、前年度に比べ539万4千円(31.6%)増の2,246万5千円で、一般会計からの繰入金である。

第3款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
4 年 度 D	1	1	1	100.0
3 年 度 E	1	0	0	—
増減(D-E) F	0	1	1	100.0
増 減 率 F/E	0.0	皆増	皆増	—

第4款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
4 年 度 D	860,700	693,500	693,500	100.0
3 年 度 E	152,200	105,800	105,800	100.0
増減(D-E) F	708,500	587,700	587,700	0.0
増 減 率 F/E	465.5	555.5	555.5	—

収入済額は、前年度に比べ5億8,770万円(555.5%)増の6億9,350万円で、これはJR八尾駅前線整備事業用地等の先行取得に伴う事業債5億4,140万円と、平成26年度債の借換債1億5,210万円である。

市債の年度末残高等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		4 年 度	対前年度		3 年 度	2 年 度
			増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高 A		1,991,400	△62,900	△3.1	2,054,300	1,743,900
当 年 度 発 行 額 B		693,500	587,700	555.5	105,800	473,800
当年度元利償還額		491,752	306,088	164.9	185,664	175,918
内 訳	元 金 C	472,800	304,100	180.3	168,700	163,400
	利 子	18,952	1,988	11.7	16,964	12,518
当 年 度 末 残 高 A+B-C		2,212,100	220,700	11.1	1,991,400	2,054,300

(財政課資料による)

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
4 年 度 D	1,209,206	1,036,795	85.7	132,019	40,392	3.3
3 年 度 E	347,325	291,625	84.0	0	55,700	16.0
増 減(D-E) F	861,881	745,170	1.7	132,019	△15,308	△12.7
増 減 率 F/E	248.1	255.5	—	皆増	△27.5	—

支出済額は、前年度に比べ7億4,517万円(255.5%)増の10億3,679万5千円で、予算現額に対する執行率は85.7%、翌年度繰越額は1億3,201万9千円、不用額は4,039万2千円となった。

翌年度繰越事業については、次のとおりである。

(単位：千円)

款・項	事 業 名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
			既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
土地取得費	公共用地先行取得等事業	132,019	—	132,019	—

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 土 地 取 得 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
4 年 度 D	709,406	541,654	76.4	132,019	35,733	5.0
3 年 度 E	153,025	105,961	69.2	0	47,064	30.8
増 減(D-E) F	556,381	435,693	7.2	132,019	△11,331	△25.8
増 減 率 F/E	363.6	411.2	—	皆増	△24.1	—

支出済額は、前年度に比べ4億3,569万3千円(411.2%)増の5億4,165万4千円で、予算現額に対する執行率は76.4%、翌年度繰越額は1億3,201万9千円、不用額は3,573万3千円となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4 年 度	対 前 年 度		3 年 度	2 年 度
			増 減	増減率		
土 地 取 得 費		541,654	435,693	411.2	105,961	474,243
公 有 財 産 購 入 費		240,758	220,804	1,106.6	19,954	235,126
補償、補填及び賠償金		300,896	214,889	249.9	86,007	239,117

土地の取得状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

事 業 名	所 在 地	面積 (㎡)	用地買収費	物件等補償費	合 計
J R 八 尾 駅 前 線 整 備 事 業	植松町六丁目地内	35.37	4,503	25,059	29,562
	植松町六丁目地内	95.20	12,119	24,671	36,790
	植松町六丁目地内	0.00	0	664	664
	植松町五丁目地内	116.76	13,000	26,000	39,000
	植松町五丁目地内	133.18	20,017	38,386	58,403
	植松町三丁目地内	40.06	11,028	0	11,028
市道竜華第 3058 号線 道 路 拡 幅 事 業	植松町六丁目地内	24.13	2,973	1,085	4,058
	植松町六丁目地内	26.61	3,278	186	3,464
久 宝 寺 線 整 備 事 業	南久宝寺一丁目地内	793.11	113,200	155,300	268,500
河 内 山 本 駅 前 整 備 事 業	山本町一丁目地内	239.59	60,640	29,545	90,185
合 計		1,504.01	240,758	300,896	541,654

(財政課資料による)

第2款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
4 年 度 D	498,800	495,141	99.3	0	3,659	0.7
3 年 度 E	193,300	185,664	96.0	0	7,636	4.0
増 減 (D-E) F	305,500	309,477	3.3	0	△3,977	△3.3
増 減 率 F/E	158.0	166.7	—	0.0	△52.1	—

支出済額は、前年度に比べ3億947万7千円(166.7%)増の4億9,514万1千円で、予算現額に対する執行率は99.3%、不用額は365万9千円となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	4 年 度	対 前 年 度		3 年 度	2 年 度
		増 減	増減率		
公 債 費	495,141	309,477	166.7	185,664	175,918
元 金	472,800	304,100	180.3	168,700	163,400
利 子	18,952	1,988	11.7	16,964	12,518
公 債 諸 費	3,389	3,389	皆増	—	—

第3款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳入歳出予算現額 3,988万8,000円に対する決算額は、

歳入	94,026,414円
歳出	11,281,708円
差引額	82,744,706円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		4 年 度 A	3 年 度 B	増 減 (A-B) C	増 減 率 C/B
予 算 現 額 D		39,888	47,544	△7,656	△16.1
歳 入 決 算 額 E		94,027	74,195	19,832	26.7
歳 出 決 算 額 F		11,282	15,318	△4,036	△26.3
実 質 収 支 額(E-F) G		82,745	58,877	23,868	40.5
前年度実質収支額 H		58,877	41,692	17,185	41.2
単年度収支額(G-H) I		23,868	17,185	6,683	38.9
予算執行率	歳 入 E/D	235.7	156.1	79.6	
	歳 出 F/D	28.3	32.2	△3.9	

前年度に比べ、歳入で1,983万2千円(26.7%)の増、歳出で403万6千円(26.3%)の減となり、実質収支額では8,274万5千円の黒字となり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においても2,386万8千円の黒字となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	4 年 度	構成比	対前年度		3 年 度	2 年 度
			増 減	増減率		
1 繰 入 金	2,219	2.4	△730	△24.8	2,949	1,812
2 繰 越 金	58,877	62.6	17,185	41.2	41,692	30,034
3 諸 収 入	32,931	35.0	3,377	11.4	29,554	25,016
市 債	—	—	—	—	—	0
歳 入 合 計	94,027	100.0	19,832	26.7	74,195	56,862

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	4 年 度	構成比	対前年度		3 年 度	2 年 度
			増 減	増減率		
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	10,843	96.1	△4,475	△29.2	15,318	15,170
2 公 債 費	386	3.4	386	皆増	—	—
3 諸 支 出 金	53	0.5	53	皆増	—	—
歳 出 合 計	11,282	100.0	△4,036	△26.3	15,318	15,170

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
4 年 度 D	39,888	122,233	94,027	201	28,005	235.7	76.9
3 年 度 E	47,544	105,512	74,195	2,504	28,813	156.1	70.3
増減(D-E) F	△7,656	16,721	19,832	△2,303	△808	79.6	6.6
増 減 率 F/E	△16.1	15.8	26.7	△92.0	△2.8	—	—

収入済額は 9,402 万 7 千円で、前年度に比べ 1,983 万 2 千円(26.7%)の増となり、予算現額に対する収入率は 79.6 ポイント上昇して 235.7%、調定額に対する収入率は 6.6 ポイント上昇して 76.9%となった。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
4 年 度 D	3,956	2,219	2,219	100.0
3 年 度 E	4,548	2,949	2,949	100.0
増 減 (D-E) F	△592	△730	△730	0.0
増 減 率 F/E	△13.0	△24.8	△24.8	—

収入済額は、前年度に比べ73万円(24.8%)減の221万9千円で、一般会計からの繰入金である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	4 年 度	対前年度		3 年 度	2 年 度
		増 減	増減率		
一 般 会 計 繰 入 金	2,219	△730	△24.8	2,949	1,812
事務費等分繰入金	2,219	△730	△24.8	2,949	1,812
貸付金分繰入金	—	—	—	—	0

第2款 繰 越 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
4 年 度 D	4,447	58,877	58,877	100.0
3 年 度 E	14,519	41,692	41,692	100.0
増 減 (D-E) F	△10,072	17,185	17,185	0.0
増 減 率 F/E	△69.4	41.2	41.2	—

収入済額は5,887万7千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

第3款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/B
4 年 度 D	31,485	61,137	32,931	201	28,005	53.9
3 年 度 E	28,477	60,871	29,554	2,504	28,813	48.6
増 減 (D-E) F	3,008	266	3,377	△2,303	△808	5.3
増 減 率 F/E	10.6	0.4	11.4	△92.0	△2.8	—

収入済額は、前年度に比べ 337 万 7 千円 (11.4%) 増の 3,293 万 1 千円で、主に貸付金元利収入である。

母子父子寡婦福祉資金貸付金資金償還状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	4 年 度	対前年度		3 年 度	2 年 度
		増 減	増減率		
調 定 額	61,136	266	0.4	60,870	57,028
現 年 度 分	32,323	3,465	12.0	28,858	25,893
過 年 度 分	28,813	△3,199	△10.0	32,012	31,135
収 入 済 額	32,930	3,377	11.4	29,553	25,016
現 年 度 分	29,687	3,229	12.2	26,458	23,451
過 年 度 分	3,243	148	4.8	3,095	1,565
不 納 欠 損 額	201	△2,303	△92.0	2,504	0
現 年 度 分	114	△65	△36.3	179	0
過 年 度 分	87	△2,238	△96.3	2,325	0
収 入 未 済 額	28,005	△808	△2.8	28,813	32,012
現 年 度 分	2,522	301	13.6	2,221	2,441
過 年 度 分	25,483	△1,109	△4.2	26,592	29,571
収 入 率	53.9	5.3	—	48.6	43.9
現 年 度 分	91.8	0.1	—	91.7	90.6
過 年 度 分	11.3	1.6	—	9.7	5.0

(財政課資料による)

収入率は、現年度分が前年度に比べ 0.1 ポイント上昇して 91.8%、過年度分が 1.6 ポイント上昇して 11.3%となった。

市 債 の 状 況

母子父子寡婦福祉資金貸付事業債の年度末残高等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		4 年 度	対前年度		3 年 度	2 年 度
			増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高 A		233,176	0	0.0	233,176	233,176
当 年 度 発 行 額 B		—	—	—	—	0
当年度元利償還額		386	386	皆増	0	0
内 訳	元 金 C	386	386	皆増	0	0
	利 子	0	0	0.0	0	0
当 年 度 末 残 高 A+B-C		232,790	△386	△0.2	233,176	233,176

(財政課資料による)

(注) 大阪府から譲渡を受けた国の貸付金額も含んだ額を本年度より記載するよう改めている。

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執 行 率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
4 年 度 D	39,888	11,282	28.3	0	28,606	71.7
3 年 度 E	47,544	15,318	32.2	0	32,226	67.8
増 減(D-E) F	△7,656	△4,036	△3.9	0	△3,620	3.9
増 減 率 F/E	△16.1	△26.3	—	0.0	△11.2	—

支出済額は1,128万2千円で、前年度に比べて403万6千円(26.3%)減となり、予算現額に対する執行率は28.3%、不用額は2,860万6千円である。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
4 年 度 D	39,266	10,843	27.6	0	28,423	72.4
3 年 度 E	47,544	15,318	32.2	0	32,226	67.8
増 減(D-E) F	△8,278	△4,475	△4.6	0	△3,803	4.6
増 減 率 F/E	△17.4	△29.2	—	0.0	△11.8	—

支出済額は1,084万3千円で、前年度に比べ447万5千円(29.2%)の減となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	4 年 度	対 前 年 度		3 年 度	2 年 度
		増 減	増減率		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	10,843	△4,475	△29.2	15,318	15,170
母子父子寡婦福祉資金貸付金	8,624	△3,745	△30.3	12,369	13,358
母子福祉資金	7,994	△3,745	△31.9	11,739	12,830
父子福祉資金	630	0	0.0	630	0
寡婦福祉資金	0	0	0.0	0	528
母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	2,219	△730	△24.8	2,949	1,812

母子父子寡婦福祉資金の貸付数は、次のとおりである。

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度	4 年 度	対 前 年 度		3 年 度	2 年 度
		増 減	増減率		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	11	△9	△45.0	20	25
母子福祉資金	10	△9	△47.4	19	24
父子福祉資金	1	0	0.0	1	0
寡婦福祉資金	0	0	0.0	0	1

第2款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
4 年 度 D	415	386	93.0	0	29	7.0
3 年 度 E	—	—	—	—	—	—
増 減(D-E) F	415	386	93.0	0	29	7.0
増 減 率 F/E	皆増	皆増	—	—	皆増	—

支出済額は38万6千円で、母子父子寡婦福祉資金貸付事業債償還金である。

第3款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
4 年 度 D	207	53	25.6	0	154	74.4
3 年 度 E	—	—	—	—	—	—
増 減(D-E) F	207	53	25.6	0	154	74.4
増 減 率 F/E	皆増	皆増	—	—	皆増	—

支出済額は5万3千円で、一般会計繰出金である。

財 産 に 関 す る 調 書

1 公 有 財 産

(1) 土 地

本年度末現在高は、行政財産 1,678,497 m²、普通財産 75,370 m²、合計 1,753,867 m²で、前年度に比べ行政財産で 58 m²の増、普通財産で 3,522 m²の増となり、合計では 3,580 m²の増となった。所管換えとしては、旧第二別館跡地、市営住宅建設用地及び就学前児童施設等において行われた。増加の要因は主に、都市計画道路 J R 八尾駅前線事業用地の取得による。

(2) 建 物

本年度末現在高は、行政財産 667,775 m²、普通財産 7,534 m²、合計 675,309 m²で、前年度に比べ行政財産で 3,841 m²の減、普通財産で 376 m²の増となり、合計で 3,465 m²の減となった。減少の要因は主に、旧八尾図書館・旧東山本幼稚園等の除却、就学前児童施設の譲渡による。

(3) 有 価 証 券

本年度末現在高は 3,500 万円で、前年度と同額である。

(4) 出資による権利

本年度末現在高は 12 億 7,056 万 7 千円で、前年度に比べ 23 万 1 千円の減となった。減少の要因は、出資金において(一財)アジア・太平洋人権情報センターの減による。

2 物 品

取得価格又は評価額がおおむね 100 万円以上の物品の本年度末現在高は 817 点で、前年度に比べ 13 点の増となった。これは主に、人工蘇生器、特種自動車等の増による。

3 債 権

本年度末現在額は 18 億 3,766 万 3 千円で、前年度に比べ 3,304 万 3 千円の減となった。これは主に、母子父子寡婦福祉資金貸付金で 2,380 万 6 千円減少したことによる。

4 基 金

令和5年3月31日現在の基金総額は、153億760万8千円で、前年度に比べ12億4,583万8千円の増となった。

なお、詳細は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4年度末現在高	4年度中増減	3年度末現在高
奨 学 基 金	223,138	17,408	205,730
(奨学資金貸付基金) ※	5,426	0	5,426
職 員 厚 生 事 業 基 金	107,944	△5,056	113,000
財 産 区 基 金	43,980	19,381	24,599
生 活 援 護 資 金 貸 付 基 金	191,967	△2,387	194,354
緑 化 基 金	216,827	12,807	204,020
文 化 振 興 基 金	36,955	18,697	18,258
産 業 振 興 基 金	109,040	40,947	68,093
財 政 調 整 基 金	7,963,362	577,533	7,385,829
三 好 萬 次 奨 学 基 金	50,000	0	50,000
地 域 福 祉 推 進 基 金	626,812	2,230	624,582
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	1,262,955	△80,146	1,343,101
公 共 公 益 施 設 整 備 基 金	1,609,522	68,733	1,540,789
国民健康保険出産費資金貸付基金	31,545	20	31,525
市 営 住 宅 整 備 基 金	8,981	2,920	6,061
高 井 道 子 公 園 基 金	34,263	△1,287	35,550
市 民 活 動 支 援 基 金	36,210	6,902	29,308
地域安全・安心のまちづくり基金	450,173	252,322	197,851
こ ど も 夢 基 金	823,432	427,965	395,467
災 害 支 援 基 金	199,726	47,606	152,120
杉本久仁一こども食育支援基金	104,313	△174	104,487
さ く ら 基 金	71,433	18,880	52,553
図 書 館 資 料 充 実 基 金	21,348	△4,993	26,341
河 内 音 頭 振 興 基 金	16,087	9,812	6,275
国民健康保険事業財政調整基金	787,602	△421,397	1,208,999
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	37,401	9,999	27,402
魅 力 あ る 観 光 創 造 基 金	37,166	27,116	10,050
野口美文若者がはばたく奨学基金	200,000	200,000	—
合 計	15,307,608	1,245,838	14,061,770

※ 奨学基金の一部で外数

基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 1 項に規定する定額資金運用基金の運用状況については、次のとおりである。

1 奨学資金貸付基金

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	4 年 度 末 現 在 高	4 年 度 中 増 減		3 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	4,274	180	140	4,234
貸 付 金	1,152	140	180	1,192
合 計	5,426	320	320	5,426

本基金は奨学基金の一部を運用しており、その運用状況は、14 万円を貸し付け、18 万円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金 427 万 4 千円、貸付金 115 万 2 千円、合計 542 万 6 千円である。

なお、預金利子 42 円は一般会計の収入となっている。

2 生活援護資金貸付基金

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	4 年 度 末 現 在 高	4 年 度 中 増 減		3 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	63,209	19,216	15,718	59,711
貸 付 金	128,758	15,718	21,603	134,643
合 計	191,967	34,934	37,321	194,354

運用状況は、1,571 万 8 千円を貸し付け、1,921 万 6 千円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金 6,320 万 9 千円、貸付金 1 億 2,875 万 8 千円、合計 1 億 9,196 万 7 千円である。

なお、預金利子 582 円は一般会計の収入となっている。

また、本年度において本基金条例、同条例施行規則に基づく返済の免除又は時効の援用により消滅した債権は、51 件、238 万 7 千円となっている。

3 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	4 年 度 末 現 在 高	4 年 度 中 増 減		3 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	30,641	186	166	30,621
貸 付 金	904	166	166	904
合 計	31,545	352	332	31,525

運用状況は、16 万 6 千円を貸し付け、16 万 6 千円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金 3,064 万 1 千円、貸付金 90 万 4 千円、合計 3,154 万 5 千円である。

なお、預金利子 2 万円は、国民健康保険事業特別会計へ計上の後、当基金に編入されている。

○ 償還期限の経過した未収金の状況

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	4 年度末未収金 (償還期限経過分) A	4 年度末 貸付金現在高 B	貸付金現在高に占める 未収金の割合 A/B	3 年度末未収金 (償還期限経過分)
奨 学 資 金 貸 付 基 金	960	1,152	83.3	960
生 活 援 護 資 金 貸 付 基 金	118,143	128,758	91.8	123,407
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	904	904	100.0	904

本年度末貸付金現在高に占める償還期限の経過した未収金の割合は、奨学資金貸付基金で 83.3%、生活援護資金貸付基金で 91.8%、国民健康保険出産費資金貸付基金で 100.0%となっている。

生活援護資金貸付基金については、債権消滅分としては 51 件、238 万 7 千円であるが、未収金のうち償還期限経過分は、前年度に比べ件数で 110 件減の 2,128 件、金額で 526 万 4 千円減の 1 億 1,814 万 3 千円となっている。